

権は、公認得度式を準備して僧侶の復活を支援したが、仏教秩序の独立性を認めず、世俗機構の一部として僧侶組織を立ち上げた。当時のカンボジアでは、仏像の前で個人的に出家を宣誓するなど、制度とは別の次元でサンガの復活がみられた。政権はしかし、それらの僧に政府公認の得度式で改めて出家するよう命じ、同国におけるサンガ・僧の復活を自らが敷いた一つの系譜にまとめようとした。

以上のように、カンボジアでは、時々の権力の政治体制と結びついてサンガ・僧侶が大きな変容を遂げてきた。一九九三年以降の同国では、立憲君主制の復活にもなつて、二つの宗派からなるサンガ機構が復古を遂げている。

東アジアの近代仏教

——Eastern Buddhism の成立——

林 淳

吉田久一、柏原祐泉、池田英俊が担ってきた近代仏教研究は、二〇〇〇年代に入り、大きな転換をとげた。それは世代交代をともしつつ、方法論や国家・宗教の捉え方に及んだ転換であった。大雑把にまとめると、吉田たちは、国家の「御用宗教化」した教団仏教の対極に、近代的仏教信仰の精華として清沢満之の精神主義を位置づけた。二〇〇〇年代の新しい世代の研究者として大谷栄一、末木文美士、谷川穰が登場した。大谷は、『近代日本の日蓮主義運動』において国体神話と一体化す

る日蓮主義の展開を跡づけた。末木は、『近代日本の思想・再考』で、精神主義の内面への沈潜が、国家に呑みこまれていくメカニズムを描き、仏教思想の読みかえを図った。谷川は、『明治前期の教育・教化・仏教』で明治初期における教育と仏教との重層的な関係、葛藤・対立を描き、仏教を踏み台に教育が定着していく過程を叙述した。三者三様ではあるが、近代の国家制度と仏教との重層的な関係を問い直そうとする点、明治三〇年代だけではなく明治初期に転換があったと考えた点(特に谷川の研究)は、新しい視野を切り開いた。

そうであれば、明治三〇年代をどのように位置づけなおしたらよいであろうか。一九世紀後半から二〇世紀初期にかけての時代は、西洋列強が作りあげた万国公法が、国際関係の秩序を形成していた時代でもあった。それによると世界は、相互に対等な「主権国家」、西洋列強が不平等条約を結ぶ「未開国」、植民地される「野蛮の地域」の三つに分かれていた。日本は、中国、イラン、トルコとともに「未開国」対象であった。日清・日露戦争(一八九四・五—一九〇四・五年)の二つの戦争、条約改正(一八九四—一九九年)によって、「未開国」から文明国の証であった「主権国家」へ日本が昇格したことが、西洋列強によって認知された。

文明国になった日本は、国際社会で二つの面をもった。第一に、東アジアにおいて「西洋化した文明国」になった。日清戦争で争って負けた清朝は、エリートの留学先をヨーロッパから日本に変えた。日本には多くの西洋の学術の翻訳書があること、そして旅費・滞在費が節約できるという理由で、大勢の中

国留学生が日本に送られた。日本で学ぶ内容は、日本のことではなく、西洋の学術と技術であった。僧侶も日本へ留学したが、日本仏教の組織力と僧侶教育を習いたいと考えたが、日本仏教の教義を学ぶことはなかった。第二に、西洋に対して「東洋の盟主」を誇って、東アジアの精神的・美的・宗教的価値のオリジナリティを語たる主体になった。新渡戸稲造、岡倉天心、鈴木大拙などが英語で著述し、アメリカの読者にむけて東アジア・日本の精神文化を説いた。

明治三〇年代に、文明国・日本にふさわしい仏教復興の動きがあらわれた。第一に、一九〇〇年の仏教公認運動、宗教法への反対運動である。神仏分離令以降、政府は仏教を排斥して神道を国家祭祀にしようとしたが、政府は宗教局を設けて、仏教を公認宗教とした。第二に、日清戦争を機に仏教教団が海外進出をはじめたことである。中国、朝鮮、台湾への海外布教と、アメリカへの進出であった。アメリカでは、釈宗演、鈴木大拙が活躍して、禅をふくむ Eastern Buddhism は小乗仏教よりも価値的に優越することを誇示した。第三に、仏教学の成立であった。日本の仏教学者は、ヨーロッパ仏教学を受容したが、そこに含まれた大乘非仏説に抵抗して、大乘非仏説と大乘仏説の両立可能性を説き、国家単位の「日本仏教」という新しい概念を創出した。文明国であることを前提に仏教教団が社会的機能を発揮しはじめた時代になった。

パネルの主旨とまとめ

林 淳

本パネルは、仏教学、人類学、宗教学という専門分野の異なる、そして世代も異なる研究者が共同して、相互に作用し共鳴することでハイブリットな「近代の国家と仏教」像を提供しようとする試みである。このパネルの第一の目的は、上座仏教徒社会の人類学的研究の進展と仏教学をリンクさせることにある。人類学者による上座仏教徒社会の研究は、テキスト中心の仏教学者による上座仏教研究とは違って、現地調査と歴史研究を組み合わせて、実践が形づくる仏教の世界へアプローチする。仏教学者のテキスト研究と、人類学者の調査の成果が重なり合う結節点がどこにあるのかを見つけないと思う。第二の目的は、上座仏教の最新の研究を、近代仏教の視点から読み直したいということである。二〇〇〇年以降、宗教研究において近代仏教研究は活気をおびてきたが、近代仏教研究では、日本と中国・韓国・アメリカと緊密に関連し、影響しあっていることが共通了解されてきたが、上座仏教まで視野を広げることにはなかった。

四人の発表に対して、袁輪顕量から、以下のようなコメント・質問が出された。立川発表に対しては、①仏教のもつ内的な要因は仏教滅亡にどの程度の影響を及ぼしたのか、仏教とヒンドゥー教との共存はなぜありえなかったか、②東南アジアの上座仏教と比較して、インドにおいても王権が仏教に政治的正